

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名		管渠増補改良工事		部課コード	2405	予算事業科目		事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	水道局		部局長名(2次評価者)	橋詰 辰男		個別事務				
	担当部署	配水課		所属長名(1次評価者)	森 博文						
	電話番号	088-821-9240		E-mail	kc-240500@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	水道事業会計	大綱	05	まちの環								政策基本方針
款	01 資本的支出	政策	04	安全安心の都市空間整備								
項	02 増補改良工事費	施策	06	水道ライフラインの強化								
目	01 管渠増補改良費	区分		老朽管の更新布設替								

本市は、地理的な要因や急速な都市化の進展により、しばしば浸水や山・崖崩れなどの災害を経験してきました。また、次の南海地震は、海溝型地震の長期評価(2010(平成22)年1月1日算定基準)において、今後10年間に10%から20%の確率で、また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されています。安全は都市の基礎的な条件であり、次の南海地震への備えをはじめ、合併により広がった市域の防災対策や消防・救急体制の強化を進めます。また、市営住宅の整備や交通安全対策、水道水の安定供給を図るなど、市民が安心して暮らせる快適な都市の実現をめざします。

2 事業の根拠

		法定受託事務
法律・政令・省令		
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市水道事業基本計画2007(基本施策:3-1基幹施設の耐震化の推進)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	給水区域内に居住する市民	
意図	どのような状態にしていけるのか	上水道管を耐震化する事により、災害時におけるライフラインの確保を図る	
手段	事業実施体制等	請負工事	
		事業開始年度	平成11年度
		事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	震災対策として管路の布設替えをする事により耐震化を進めていきます	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	計画に対する完了事業の割合	管路を単線で布設する事業のため、完了延長で割合を決定
	B		
	C		

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄
成果指標	A	計画に対する完了事業の割合	目標 100%	100%	100%	100%	
			実績 100%	100%	100%		
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	800,000	1,038,000	1,193,000	972,000	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	800,000	1,038,000	1,193,000	972,000
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	67,500	66,600	64,800	64,800	
		正規職員 (千円)	67,500	66,600	64,800	64,800	
			その他 (千円)				
		人役数 (人)	9.00	9.00	9.00	9.00	
			正規職員 (人)	9.00	9.00	9.00	9.00
		その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		867,500	1,104,600	1,257,800	1,036,800		
市民1人当たりコスト (円)		2,546	3,252	3,709			
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130			

総コスト/年度末人口

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 1 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	①	〔施策体系等での位置付け〕		A (5) 結びつく	A	本事業は、高知市水道事業基本計画2007の基本目標に示されている災害対策の推進の中の重点施策に位置づけられている。 また、市民の関心の高い災害対策の一環として、近い将来60%以上の確率で起きるといわれている南海地震等災害時に断水区域を縮小するために実施するものである。	
				B (3) 一部結びつく			
				C (1) あまり結びつかない			
				D (0) 結びつかない			
事業実施の必要性	②	〔市民ニーズの傾向〕		A (5) 非常に多い、急増している	A		
				B (3) 横ばいである			
				C (1) 少ない、減少している			
				D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③	〔成果の達成状況〕		A (5) 十分に達成している	B	平成23年度事業については年度内完了をする予定であり、成果指標は十分に達成している。	
				B (3) 概ね達成している			
				C (1) あまり順調ではない			
				D (0) 十分な成果を望めない			
	事業内容の有効性	④	〔事業の手法・活動内容〕		A (5) 妥当である		B
					B (3) 概ね妥当である		
					C (1) 検討の余地がある		
					D (0) 見直しが必要である		
事業実施の効率性	⑤	〔アウトソーシングの可能性〕		A (5) 実施済・できない	B	アウトソーシングはできない。 開削工事ではコスト縮減は出つくしており、特殊工法についても十分な打ち合わせを行いコスト縮減を図っている。	
				B (3) 行政主体が望ましい			
				C (1) 検討の余地はある			
				D (0) 十分可能である			
	事業実施の効率性	⑥	〔事業統合・連携・コスト削減〕		A (5) 現状が望ましい・できない		B
					B (3) 概ね効率的にできている		
					C (1) 検討の余地がある		
					D (0) 十分可能である		
事業実施の公平性	⑦	〔受益者の偏り〕		A (5) 極めて公平性が高い	B	事業成果は、高知市内の災害時等のライフラインの確保であり、極めて公平性が高い。 また、水道料金で購われており、受益者負担も適正である。	
				B (3) 概ね保たれている			
				C (1) 偏っている			
				D (0) 公平性を欠いている			
	事業実施の公平性	⑧	〔受益者負担の適正化〕		A (5) 適正な負担割合である		B
					B (3) 概ね適正な負担割合である		
					C (1) 検討の余地がある		
					D (0) 検討すべきである		
総合点	14.0	総合評価		A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
				B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
				C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
				D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 16 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価のとおり
<input checked="" type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--